

平成24年度 事業報告

社会福祉法人 西予総合福祉会

平成24年度は、昨年度提唱された法人組織内面の充実を図るための取り組みを、実践に移す年となった。

まず、事業部制を導入し、事業部長を中心に専門分野ごとにきめ細かな事業活動を行うことができた。なかでも、老人事業部では養護老人ホーム、障がい事業部では障がい児事業、児童事業部では認定こども園などの事業展開について調査研究を行った。

次に、リスクマネジメント体制については、事業所ごとに施設長補佐、事業所管理者を中心に、安全対策の基本となるリスクマネジメントマニュアルを作成し、活用ルールを職員に周知することができた。

そして、人材育成システムについては、専任の人材育成担当者を中心に各事業所のOJTリーダーと共に、「育てる側を育てる」を基本方針とし新任・新人研修会などを企画、運営することができた。

また、法人の財産は職員であるという考えから、モチベーションやスキルの向上を図り働きがいのある職場とするために、職員の処遇や働き方など、人事に関わる様々なルールの再検討を行う人事制度改定委員会（働きがい向上プロジェクト）を発足させ平成26年度からの制度運用を目指すこととした。

新規事業としては、リハビリ室を新設し、理学・作業療法士1名体制から6名体制に増員し機能訓練分野の充実を図った。また並行して今後のリハビリ部門の事業展開を模索し実施に向けての検討を行った。

施設整備関係では、グループホームうつのみやさんの家の新築設計業務を委託し、平成25年末の移転を目指すこととした。また松葉寮においては太陽光発電設備を設置し、電力経費の節減に努めるとともに、地球温暖化対策として環境保全に貢献することができた。

経営的には、特に介護保険事業において報酬単価が改定され昨年度に比べ減収となったが、日常的な経営努力によって中長期計画で定めた内部留保金の目標値をクリアすることができた。

これらのことから、法人の基本理念を支える三つの力「顧客の満足」「職員の満足」「経営の満足」の向上に努めながら、各事業所において事業を展開することができた年であった。